



瀬戸内警察署が行った
ホイスト訓練
(物資搬送訓練)

26年度予算案を賛成多数で可決.....2~7
臨時議会報告.....7
4人がたつ代表質問.....8~11
14人がたつ個人質問.....12~19
錦海塩田跡地活用特別委員会の報告...19
地域のかがやき、編集後記.....20



第6回瀬戸内景観シンポジウムでプレゼンを行った昆久高等学校生



長船中学校卒業式



RSK創立60周年記念事業「島に緑を」の植樹風景(前島)



休園する牛窓西幼稚園の桜



赤穂線官兵衛列車

議会報告会のお知らせ

第2回議会報告会を下記の日程で開催致します。
市民の皆様には議会を知って頂く良い機会です。
多くの方の参加をお待ちしております。

記

- 5月10日(土) 19:00~ 長船地域(ゆめトピア長船)
- 5月17日(土) 19:00~ 牛窓地域(牛窓町公民館)
- 5月24日(土) 19:00~ 邑久地域(中央公民館)

次回定例会の予定

(インターネット中継のある日)

- 6月2日(月) 本会議 9:30~
- 9日(月) 本会議 9:30~ 一般質問
- 10日(火) 本会議 9:30~ 一般質問
- 11日(水) 本会議 9:30~ 一般質問
- 13日(金) 本会議 9:30~
- 26日(木) 本会議 9:30~

お気軽に傍聴してください。

(都合により、日程が変更となる場合もあります。)

●お問い合わせは議会事務局 (0869)22-0979までお願いします。

E-メールアドレス gikaijimu@city.setouchi.lg.jp

瀬戸内市議会ホームページアドレス <http://www.city.setouchi.lg.jp/~gikai>

春は、別れと出会いの季節です。卒業式や入学式に出席させていただきましたが、子どもたちの姿に、元氣と勇氣をもらうことができました。今議会を振り返ってみますと、ただ単に提出議案を承認するだけではなく、議案の修正等、真剣かつ活発な議論が行われ、一般質問では、政策提言や当局の姿勢を厳しく質す質問が行われました。

5月には、平成26年度の議会報告会も予定しております。

今後とも、市民のための開かれた議会、読みやすくわかりやすい議会だよりを目指していきます。市民の皆様からのご意見をお待ちしています。

(小谷)

編集後記

インターネット中継はこちらから

26年度予算案を

賛成多数で可決

新図書館建設

約8億円

図書館整備事業費約8億円を可決した。

これにより平成26年4月から図書館建設が始まる。

現在の計画で図書館を建設した場合、年間維持管理費が約1億円と試算されており、市民生活への負担増を懸念し、議員から修正案が提出されたが、賛成少数で否決した。

その中で教育的視点だけではなく、財政・まちづくりを含んだ観点でさまざまな議論を尽くした。

問 年間維持管理費がどの程度増えるのか。

答 現在の計画では8千200万円増となる。

問 消費税の値上げや福祉予算のカットが懸念される中、図書館建設を市民がどう思っていると考えているのか。

答 責任の重さは痛感しているが、図書館は教育を超えた効果を生み出せると考えている。

問 図書館の規模の縮小や時期を遅らせるなどの考えはないか。

答 今までいろいろな議論を賛成多数で可決した。反対意見もあったが、子どもたちの教育環境、歴史・文化伝承の拠点としたい。

〈原案と対案の比較内容〉

	原案	対案
規模	2,300㎡	1,200㎡
工事請負費	約7億6千万円	約3億9千万円
管理運営費	約1億円	約5,700万円

〈討論〉

原案に対する賛成

新図書館建設に向け、合併後旧3町の住民が団結し活動してきた。図書館は赤ちゃんからお年寄りまで、一人で受けられる市民サービス。人口規模から考えても適切な大きさ。読書によって主体性や想像力、判断力を生む。市民や児童生徒が集まり考えてきた図書館は必要である。

原案に対する反対

修正案は、規模を縮小するとはいえ、一般開架スペースは現行のまま、喜之助・移動図書館スペースも確保されており、機能は低下していない。今後、ごみ袋・保育料の値上げ等、市民負担の増加が懸念される中、財政健全化を考えれば、大規模な図書館建設は、必要ではない。



新病院建設

約32億円

一部3階建ての計画から2階建ての計画に、また健診棟・保育棟の整備を延期したことで建設費が抑制できた。

これまで資材や労務費の高騰などで過去さまざまな議論が行われてきた。その結果、市民の安全・安心を守るため一般病棟50床・療養病棟30床・回復期病棟30床の病院会計予算を可決した。病院事業会計予算は、次のとおりである。

新病院建設関係
約31億5千万円
医療機器整備費
約4千200万円

問 本体工事はいつからか。

答 8月から9月から着工し、平成27年度中に完了する。



造成工事が進む市民病院

問 埋蔵文化財調査は。

答 出土品の撮影や実測を行い報告書を作っている。

問 医療機器の購入方法は。

答 新病院開設時に必要な物、5年以内に故障する可能性がある物について、計画表を作成査定した。

権利擁護センター設置に

約720万円

市民の相談窓口として、権利擁護センターが4月1日からスタートするにあたり、約720万円を可決した。

問 サービスの内容は。

答 生活弱者・障害者等、子どもから高齢者までの総合相談がワンストップで対応できるようにする。

問 権利擁護センターにはどのような専門職が入るのか。

答 社会福祉士等の予定である。また市の職員も配置し、権利擁護アドバイザーである弁護士・司法書士・社会福祉士の協力も得る。

問 今まで相談窓口になっていた所でも対応できるのか。

答 対応できる。

福山浄水場の改築慎重に 修正案を提出

福山浄水場の更新は、当初平成38年度からを予定していたが、合併特例債が活用できることになった。今回計画を前倒しして、平成31年度までに完了するための準備予算3千240万円（2年間）が計上された。議会へ事前に説明もなかったため、あらためて委員会で審議することとし、予算を白紙に戻す修正案を議会に提出した。審議の結果、全会一致で修正案を可決した。

問 基本計画の詳細は。
答 まだ、説明できる段階にはない。
問 どうして今回計上したのか。



全面改築が必要な福山浄水場

答 約4年の工事期間が必要なため、31年度中（合併特例債の期限）に完了させるには、28年度には事業着手が必要となる。厚生労働省への認可変更の申請に約1年はかかることを考えると、26年度には設計準備をする必要がある。

ICTの教育環境整備に 約1億8千600万円

今年度から古いタイプのパソコンが使用できなくなる。買い替え時期にあたり、小・中学校へパソコン等を設置する予算を可決した。

問 どう活用するのか。
答 教師の校務用パソコンと授業用タブレットを用意する。また、校務支援システムを導入し、学校・児童の情報が一元管理できるようになる。
問 パソコンを使える先生ばかりではないと思うが、研修はどうするのか。
答 市内の先生のICTを使って授業ができる先生の割合は、小学校が94・5%、中



※ICT
パソコンやタブレットなどの情報機器

問 児童生徒の個人情報の扱いはどうするのか。
答 個人情報が出ないようルールを決め、管理をする。小・中の連携がスムーズにいくようシステムを考えて実施していく。

ごみ回収統一へ

新たにその他プラスチックの回収を行う。また、金属混合類もコンテナ回収となり、粗大ごみの回収回数の変更も行う。それらにより、リサイクルの向上と市内の分別方法の統一を図る。

問 なぜその他プラスチックを回収しなければならないのか。
答 分別をすることは、資源化を推進し、ごみの減量化にもなる。また、燃やすごみを減らすことで、CO₂の削減につながる。その他プラスチックなどを燃やすと、炉の温度が上昇しすぎて、炉を傷めてしまう。分別をすることは、炉の延命にもつながる。
問 その他プラスチック回収で、炉の耐久性が向上されるか。
答 経費が抑えられるか。

答 耐久性向上によって経費が抑えられるメリットがある。
問 ごみ30%削減に向けて今後の周知方法は。
答 環境衛生委員に周知を行うことが出来る職員の数と出前講座を行っている。今後説明を行うことが出来る職員の数と出前講座の開催を増やしていきたい。

問 焼却灰は現在埋め立てているが、再利用を検討してリサイクル率向上を図らないか。
答 ごみ減量化と合わせて、リサイクル率向上にも力を入れていく。セメントや溶融処理なども将来的に検討していく。

豆田工業団地造成着工へ

邑久町福元地内に約7畝（うち工業用地約5畝）の豆田工業団地を造成する予算2億1千600万円と、豆田工業団地線道路整備に関する予算1億3千200万円を可決した。

事業概要

- ◎豆田工業団地造成
総事業費
約11億円（見込み）
28年度中完成と分譲予定
- ◎豆田工業団地線整備
総事業費
約4億1千万円（見込み）
28年度末完成予定

〈討 論〉 反対

また、誘致企業の目途がたっていない。財政難の状況で、企業が来ることが決まってから工事着手をすべきである。

賛成

県南で、4畝以上のまとまった工業団地がほとんどない。立地条件に恵まれた瀬戸内市での工業団地造成は、将来の発展のためにも重要な予算措置である。



豆田工業団地概略図

看護師等に 修学資金を

看護師等を養成する学校又は養成所に在学する方で、卒業後瀬戸内市民病院に勤務しようとする方に、修学資金を貸与する条例を可決した。

対象者
看護師・診療放射線技師・臨床検査技師・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士
若しくは臨床工学士

〈質疑〉

問 周知方法は。

答 市の広報、市のホームページ、および県内の看護学校に周知する。

問 在学中であっても、修学資金等の受け入れは可能か。

答 可能である。



介護予防事業を拡充 約3千500万円

高齢者の介護予防拡充のため、介護ボランティア事業、健康アップ教室などの事業を展開していく。

問 内容の詳細は。

答 介護ボランティア事業は、65歳以上を対象に、デイサービス事業所などでボランティアとして参加する「いきがい活動」であり、引きこもりなどを予防していく。また、参加した方にポイント制を導入する予定である。

健康アップ教室は運動機能向上を目指すもので、運動機能トレーニングを市内3会場で行っていく。場所としては公民館、ゆめトピアを検討している。



STOP! 自転車盗難

瀬戸内警察署内の刑法発生件数の第1位は自転車盗である。

長船駅に防犯カメラ2台を設置する予算約60万円を可決した。



問 防犯カメラ設置に伴う効果は。

答 以前、邑久駅に防犯カメラを設置したところ、設置した効果がみられ、自転車盗が激減したという前例がある。
犯罪抑止として、多大な効果を期待している。

陳情審査

錦海塩田跡地でのメガソーラー発電事業について、市民が懸念する問題等に、市は、市民の安全安心を守る立場に立って十分な説明責任を果たし、議会で慎重審議されることに関する陳情

趣旨採択

臨時議会報告

新しい公共交通に向けて

平成24年7月より牛窓地域において、デマンドバスの実証運行が行われた。

本格運行の判断基準に到達しないということで、この3月末をもって、デマンドバスの運行は終了することになった。

そのため、2月10日に臨時議会を開催し、デマンドバス条例の廃止が提案されたが、賛成少数で否決した。

〈質疑〉

問 条例を廃止しなくても、精算はできるのではないか。

答 算はできるのではないかと周知がしやすいというのでは、理由にならないのではないか。

問 条例はそのまま残しておいて、休止扱いにしても、精算は可能か。

答 今後全学的な公共交通の検討が必要ではないか。

〈討論〉

反対

答 全市を挙げての公共交通のあり方、方向性を見出していく必要があると考える。
平成26年度中には、どのような方針でいくのかを決める必要があると認識している。

デマンドバスは、市民の心をもて遊ぶだけに終わった気がしている。

今後新しい生活交通の姿が見えたときに初めて、この条例は廃止されるべきと考える。
新しい生活交通の道を作り上げる象徴として、この条例は残しておくべきである。

賛成

当初の目標数値には全然達していないわけだから、現在の条例は適正ではないと考える。

平成26年第1回（2月）臨時会 賛否の公表

議案名	議決年月日	採決結果	公明党 瀬戸内市議団		日本共産党 瀬戸内市議団		せとうち クラブ				瀬戸内市民の会				改革		(無会派)				賛成	反対			
			河本裕志	高間直美	島津幸枝	厚東晃央	石原芳高	中村勝行	平原順二	馬場政教	原野健一	竹原幹	川野泰一	日下俊子	廣田均	日下敏久	小谷和志	角口圭一	布野浩子	森俊之			小野田光	室崎陸海	
議案第1号 瀬戸内市デマンドバス条例の廃止について	H26.2.10	否決	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	1	17

○=賛成 ●=反対 欠=欠席 一=議長職(議長は採決に加わりません)

平成26年第2回（2月）定例会 賛否の公表

議案名	議決年月日	採決結果	公明党 瀬戸内市議団		日本共産党 瀬戸内市議団		せとうち クラブ				瀬戸内市民の会				改革		(無会派)				賛成	反対			
			河本裕志	高間直美	島津幸枝	厚東晃央	石原芳高	中村勝行	平原順二	馬場政教	原野健一	竹原幹	川野泰一	日下俊子	廣田均	日下敏久	小谷和志	角口圭一	布野浩子	森俊之			小野田光	室崎陸海	
議案第4号 市長等の給与の特例に関する条例の制定について	H26.3.20	否決	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	5	14
議案第19号 瀬戸内市病院事業管理者の給与に関する条例の一部を改正することについて	H26.3.20	原案可決	○	○	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	15	4
議案第34号 平成26年度瀬戸内市一般会計予算に対する修正案について	H26.3.20	否決	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	7	12
議案第34号 平成26年度瀬戸内市一般会計予算	H26.3.20	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	13	6
議案第35号 平成26年度瀬戸内市国民健康保険特別会計予算	H26.3.20	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	2
議案第44号 平成26年度瀬戸内市企業団地造成事業特別会計予算	H26.3.20	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	2

○=賛成 ●=反対 一=議長職(議長は採決に加わりません)

*他の議案については全員賛成

代表質問

瀬戸内市民の会 平原順二



- 1 まちづくり会議の提言について
- 2 教育委員会のこれからの進め方について
- 3 観光行政について
- 4 ごみ減量化について

問 当市の教育、文化の継承をどのように考えていくのか。

教育長 学ぶ意欲を育む教育、地域に開かれた教育、郷土愛を育む教育を目指す。

市 長 今後検討するもので、現段階では未定。どのような子育て支援策が最もふさわしいのか、今後十分に議論していく。

問 まちづくり会議の提言並びに中期財政計画では、中学校3年までの小児医療費の有料化が示されている。この小児医療費の無料化は、市長の熱い思いでもある。子育て支援策の充実、子育てしやすいまちを目指すなら、続けるべきではないか。

副市長 当市の観光拠点である寒風陶芸会館、観光センター、道の駅等とも連携をして、観光客が市内を循環する施策が必要と考えている。寒風陶芸会館では、

市 長 今後のまちづくりは、市の存続的發展の取り組みと地方交付税の減額に対応する改革を同時に進める。存続的發展のために、合併特例債が活用できる今、必要な投資を行い、議会、市民とともに交付税の減額をどう乗り切っていくかを一緒に考えてい。

問 大河ドラマ「軍師官兵衛」により、福岡地区が黒田家礎の地として注目を浴びている。仲崎邸がオープンして1月には900名、2月には600名が観光に来られている。地元のボランティアで頑張っているが、市全体の観光行政としての取り組みが必要ではないか。



観光客増が期待される福岡地区と関連グッズ

保健福祉部長 官兵衛ストラップが非常に好評で、順調に売上を伸ばしている。観光センターでは、官兵衛ゆかりの物品が販売され、道の駅にも、官兵衛の特設ブースが開設されている。官兵衛目当てに来られる観光客を市内に引き込むことを、今後観

問 新聞に、長船地区のごみ袋の記名廃止の記事が載ったが、このようなことでは、ごみの減量どころか増えるのではないか。

市民生活部長 現時点ではまだ未定なので、当面は現行のままをお願いしたい。今後とも、協議の場で十分にご意見をいただきながら、よりよい方向性に進めていきたい。

代表質問

改革 広田 均



- 1 市制10周年の取り組みについて
- 2 市長が進める今後のまちづくりについて
- 3 安全・安心なまちづくりについて
- 4 教育行政について

問 この期に、旧町名をとってはどうか。

総合政策部参与 歴史、観光、地域活性化の面、また、表示物の変更など相当の経費がかかるほか、住居表示等、手続上からも変更は困難である。

問 合併後10周年を迎え各種行事を予定しているが、具体的にどのように行うのか。

市 長 岡山東警察の音楽隊、市民の音楽関連行事、子どもらの作品発表の展示ブースを設ける。また、商工会主催のキラリンフェスティバルをゆめトピア長船の駐車場で開催するほか、関係団体との連携を図る。

問 図書館、新病院建設など箱物行政と

市 長 今後のまちづくりは、市の存続的發展の取り組みと地方交付税の減額に対応する改革を同時に進める。存続的發展のために、合併特例債が活用できる今、必要な投資を行い、議会、市民とともに交付税の減額をどう乗り切っていくかを一緒に考えてい。

問 安心なまちづくりのための防災、防犯対策は今後どうするか。

危機管理部長 市の自主防災組織率は65・5%であり、今後防災意識の啓発など、自助、共助の組織の核となる防災リーダーの育成に力を入れたい。犯罪のないまちづくりのため、自転車盗の多い長船駅駐輪場に防犯カメラ2台の増設の予算を組んでいる。また、防犯関係機関と連携して、犯罪の起きにくい社会を目指す。

問 今後の高齢者対策と子育て支援は、

保健福祉部長 高齢者の認知症の初期診断ができるシステムを導入するほか、権利擁護センターを設置

問 児童数の減少から統合再編が見込まれるが、どのように考えるのか。

教育長 統合再編には、地域の方々に納得してもらわなくてはならない。牛窓西幼稚園は、26年度から休園する。



キラリンフェスティバル 2013

代表質問

公明党瀬戸内市議団 河本裕志



- 1 教育行政について
- 2 市民生活行政について
- 3 地域包括ケアシステムについて
- 4 消防団について
- 5 市政運営について

問 ICTを活用した取り組みをどのように行うのか。

新見市、備前市は、小・中学生にタブレット端末を使った推進をやっている。

教育長 教育委員会としても注目している。市としては、まず学校の基本的なところを整備させた上で、学校の先生方にきちんと授業等で活用できる体制を整え、児童・生徒に対してどうするか検討していかなければならない。

先生方から来年度、特に学習面、校務面のICTの活用指導力をバランスよく向上させるために、長期休業等、夏休み等を利用した教職員研修を予定している。

ICT教育環境の活用状況も調査しながら、最新のICTの積

問 ICTを活用する極的な活用を促進したい。

ICTを活用すると、音声とか画像とか多方面から視聴覚に訴えることが可能になり、有効な道具である。デージー教科書についても、どのような推進を図っていくか学校と相談している。

市 都市間競争に打ち勝つため、また、生産年齢人口を増やすための施策をどのように考えているのか。

市長 平成17年の2万3,600人余りから平成47年には、1万5,000人を割るとの推定結果が出ている。何もしなければ、こ

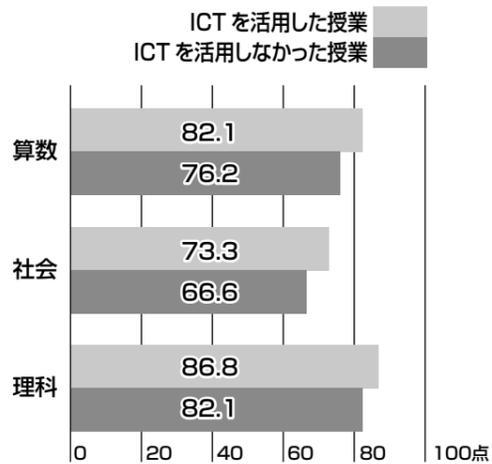
のまちから地域を支える世代はいなくなるおそれがある。

第2次総合計画においては、30年後のまちの姿を、子ども達が夢を持ち続けられる、住んでいることを誇れる、子どもと一緒にこのまちに住んでよかつたと思えるの3点に集約している。

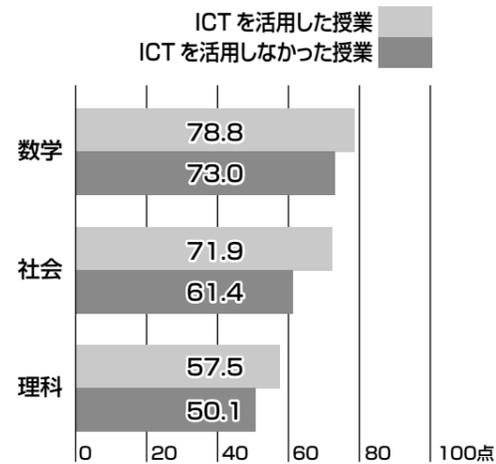
「互いに学び合い、教え合い、人が繋がるまち」これは、図書館サービスを引用し、「質の高い医療が受けられるまち」これは、病院を意味する。また、「働きながらでも安心して子育てできるまち」は、保育所の関係になり、「住んでみたい、住み続けたいと思えるまち」これは企業誘致に関する部分である。

こういった施策の複合的な展開により、多くの市民の方々、あるいは市外の皆様にも瀬戸内市を選んでいただ

小学校のテスト結果 (授業数: 55, 児童総数: 2,139人)



中学校・高等学校のテスト結果 (授業数: 28, 児童総数: 852人)



出典: 客観テストによって明らかとなったICT活用の効果 (文部科学省のホームページから)

代表質問

日本共産党瀬戸内市議団 厚東晃央



- 1 市長の政治姿勢を問う
- 2 教育について

問 市長は、住民票などをとるときの窓口手数料や下水道料金の値上げ、し尿汲み取り手数料の値上げなどを行ってきた。今以上の負担を押し付ける計画が示されている。国保税の引き上げはこれまでの署名や議会の陳情採択を無視して、現状のままにしている。

住民の移動手段を確保していくと示しながら、モーモータバスを取りやめ、そのあとの施策は何も示していない。

地域経済の振興策として長年提案してきた「住宅リフォーム助成制度」の創設も検討すると答えながら、何も示していないなど、市民生活を支えることを中心とした政治になっていない。

市民の暮らし、福祉を守ることが自治体の仕事であるので、市長

の姿勢を改めていくべきである。

市長 市民の将来を考えた施策を実施している。指摘されたことは謙虚に受け止め、市政運営をしていきたい。

問 市長は、市民の声、議会の声を無視していると言えない。議会での発言に対する責任を持っているのか。

市長 責任を持っているつもりである。結果的にできなかった場合などは議会・市民に説明をしていく。

問 住民の移動手段の確保は、モーモータバス取りやめ後、すぐに具体的案を示すべきであるが、どうしていくのか。



モーモータバス

問 学校現場に必要なことは、人員配置を手厚くしたり、学びやすい環境を整えたりしていくことである。年間約100万円かかる独自のテストを取りやめて、人件費や備品購入費に当てるべきではないか。

また、ICT機器の導入だけでなく、エ

ア コンなど計画的に導入すべきではないか。

教育長 子ども達の現状を把握するため学力テストは必要と考える。エアコンは、まずは3つの幼稚園に導入する。今後は計画しながら、検討していく。

市長 さまざまなことを調査し、その結果を慎重に議論をしていくので、具体的な時期は示せない。

問 11月議会では、26年度内で示していくと答えたが、どういうことか。

市長 情報収集など行って精力的に検討していく。



入学式で上級生に迎えらる1年生 (邑久小学校)

個人質問

原野健一

1. 当市の取り組みをめぐりBCPについて
2. メガソーラー事業における特定目的会社、投資法人について

角口準一

1. 安全・安心のまちづくりについて
2. 高齢者・障がい者が元気に暮らせるまちについて
3. 「人と自然が織りなす しあわせ美都市 瀬戸内」における教育行政について

日下俊子

1. 今年度の一般質問のその後について
2. 通学路及び生活道路の安全・安心について

石原芳高

1. 市民に対する接遇について
2. 消防員数について
3. 教育行政について
4. 病院事業管理者の所見を問う

中村勝行

1. 合併から10年、今後の長期ビジョンを問う
2. 交通政策について
3. 錦海塩田跡地活用事業について
4. ふるさと納税について
5. 教育行政について
6. 図書館建設について

川野泰一

1. 錦海塩田跡地活用事業について
2. 過疎化が進む地区のまちづくりについて
3. 不登校児童・生徒の対応について
4. 防災無線について

高間直美

1. DV被害者の救済について
2. 聴覚障がい者支援について
3. 軽度発達障がい者の支援について

竹原幹

1. まちづくりと人材育成について
2. 市民病院の運営について
3. JR長船駅トイレの改修について

島津幸枝

1. ごみ行政について
2. 人口増加施策について
3. 産業振興について
4. 育休中の保育園継続について

馬場政教

1. まちづくり会議提言書について
2. 錦海塩田跡地に係る各種工事における所有者が負う責務について

布野浩子

1. 市民活動応援補助金について
2. Setouchi Kirieについて
3. 市民病院について

森俊之

1. 岡山県市町村総合事務組合について
2. 瀬戸内市のまちづくりについて

室崎陸海

1. 瀬戸内市制誕生10周年事業について
2. 安全・安心なまちづくりについて
3. 鳥獣被害防止対策について
4. 錦海塩田跡地活用について

日下敏久

問 授業の改善に向けて取り組みを

答 ICTの活用も含め善処していく

角口準一

くなる改善を図りたい。育委員会と前向きに協議していく。

問 幼稚園や保育園の送迎時に保護者が本を借りられるように整備しては。

絵本を家庭に持ち帰って読み聞かせをすることは大切なことなので、現状を把握し、今後の検討課題として取り組んでいきたい。

教育長

問 邑久地区において給食のお茶碗がないことに対して改善を。

今後検討をしながら地域の方に普及していきたい。

問 邑久地区において給食のお茶碗がないことに対して改善を。

給食センター施設の改良など課題は多いが、検討課題として教

市長

毎時間の授業において、授業のまとめをICTの活用も含めて児童・生徒が分かりやす



長船東保育園の絵本の本棚



原野 健一

問 危機事象に新たな業務継続計画は

答 26年度中に計画を策定する

い。

副市長

今まで、行政自体は被災しないことを前提に、防災マニュアルは策定されていた。しかし、東日本震災後、大きく見直しが必要とされてきた。司令塔である行政は、震災だけでなく、テロ、新型インフルエンザ等、あらゆる危機事象に対応できる新たな計画を策定し、市民の安全性を確保するべきでは。

問 世界最大級とも言われるメガソーラー事業への着手を目前としている。この事業に対する責任所在は、市にはなく、実態のない特別目的会社にあると聞けが、会社の信用性は。

出資者や金融機関の審査を受ける会社であり、事業運営が安定化して、証券化の手法がとられた場合には、経営内容、保有資産、財務内容等が開示され、厳格な運営がなされるものである。

危機管理部長

25年度参加した、岡山県産業振興財団主催のBCP（業務継続計画）実践塾や自治体単位のBCPグループによる検討会における意見等をもとに、新たな計画を策定していきたい



司令塔でもある庁舎は被災しないものと考えられているが。

日下 俊子

問 自転車左側通行の、対策と周知を

答 分かりやすく市民に周知していく

なっているが、行政としても対応が必要ではないか。

教育次長

問 危険箇所は、学校から報告を受け合同点検を行い検討している。しかし、橋りょう上にあることが支障となり、効果的な対策が難しい。

今後技術的な意見を踏まえながら、より効果的な対策ができるよう努める。

教育長

問 市道南北線の長船出口の通学路の安全対策が、不十分と考

えらぶかどうか。

問 自転車の左側通行が強制になった。ハード面の点検と整備、市民に対する周知が必要と考えるがどうか。

瀬戸内警察署において高齢者の多く集まる場所において、交通安全教室の開催、高齢者宅への戸別訪問での交通指導等行っている。今後も、わかりやすく市民に周知していきたい。

教育長

教育委員会と学校、心を合わせて生徒の指導に努めていく。



安全対策が不十分な市道南北線の長船出口



石原 芳高

問 消防吏員数は適正か

救急、消防の要請件数の増加が懸念されるが、消防吏員数は適正か。

消防長

業務に支障をきたさないように、バランスのとれた採用を、計画的に行うことを考えている。

答 バランスのとれた採用を考えていく

最初のイメージで、市役所全体の印象が定まるので、市を代表しているつもりで対応するよう指示している。相手の立場に立ち、どのような用向きなのかを、よく聞くことが基本だと考えている。

市民生活部長

保健福祉部長

相談を受ける際に



市役所総合窓口

職員の人材育成をどうやっていくのか。

市長

市の人材育成基本方針に沿って、全庁的に取り組んでいく。



中村 勝行

問 図書館維持費の丁寧な説明が必要では

機会あるごとに丁寧に説明していきたい。思いが届いていないのではないかと。

市長

有効に活用する準備や協議が十分でなかった点は反省し、今後皆さんの思いがかなえられるよう頑張っていく。

教育長

平成28年度は、郷土資料館費と移動図書館費を含めた図書館費は、8千280万円となる。ご指摘のとおり多額の市民負担を伴う事業なので、市民の皆様には機会あるごとに丁寧に説明をしていきたい。



図書館建設予定地

市長

今回の実証運行で得たデータをもとに、地域の皆さんと検討していきたい。

問 ふるさと納税は年々増えているが、有効な使い方はできているか。寄付者の

ふるさと納税は年々増えているが、有効な使い方はできているか。寄付者の



川野 泰一

問 不登校児童・生徒の対応は

答 兆候を見逃さないように努めている

不登校の子どもを持つ保護者から、子どもの先行きが不安との深刻な相談を受けた。

副市長

市の将来を左右する事業であり、今年2月には、事業者を交えて、工事計画、安全対策、環境への配慮について説明会を開いた。また、説明会に来られなかった人には回覧したい。

市長

地元の意向を十分に聞きながら、限られた財源の中でできる範囲のことを一生懸命やっていきたい。



高間 直美

問 市役所に手話通訳者の配置を

答 配置を検討する

発達障がい者の支援に月2回、福田子育て支援センターにて、臨床心理士の相談日を設ける。保育園・幼稚園にも定期巡回指導をしてはどうか。

計上。今後も協議を継続的に行う。

バリアフリー教育を推進してはどうか。

教育長

ICTの活用も含め、ユニバーサルデザインの視点で推進する。

保健福祉部長

他市では、配置をしているところもあり、検討する。

問 DV窓口が権利擁護センターに移り、ワンストップで相談にのれる体制になる。専門資格をもった人の配置をしてはどうか。

DV窓口が権利擁護センターに移り、ワンストップで相談にのれる体制になる。専門資格をもった人の配置をしてはどうか。

保健福祉部長

センターには社会福祉士も配置予定。対応できる方向で検討する。

保健福祉部長

発達支援教室の設置と拠点施設の確保のため、買収等協議中である。

市長

予算で関係のものを



月2回相談ができるようになる福田子育て支援センター

錦海塩田跡地活用





竹原 幹

問 市長は、経営可能な計画ができたので、市民病院の立て替えを決定したとしているが、その根拠は。

答 収益確保を見通し、経費削減した

総合政策部参与
交付税措置のあるものを基準として繰り出す

すが、現在の中期財政計画以上の財政負担は考えていないし、できないと判断している。

市長

投資額をできるだけ削減し、収益確保の見通しを立て、経費の削減を図った。

総合的に市民にとっての必要な医療を政策的に残していくという観点から、決断した。

問 病院会計は、赤字が出れば、一般会計から繰り出すしかないが、本市の財政状況から、補填し続けるだけの体力があるのか。



造成工事が始まった市民病院建設予定地

問 長船駅のトイレの水洗化は、以前から取り上げてきた。下水道の接続が可能になったにもかかわらず、なぜまだできないのか。

総合政策部参与

大河ドラマの影響もあり、長船駅利用の観光客が今後ますます増えることも予想される。できるだけ早期の着工をJR側に強く要望していきたい。



島津 幸枝

問 住宅リフォーム助成制度の創設を

担当部で協議させ、結果を伝える

市民生活部長

ごみの量によって、朝の立ち上げ時間を調整することで対応している。将来的なことは別として、現状においては時間短縮は困難である。

市長

国の住宅リフォーム助成について制度化し、3年間予算をつけた。この機会に住宅リフォーム助成制度を創設してはどうか。

市の財政負担がどの程度か、どの程度効果があるかを見極めなければならぬ。担当部で協議をさせ、その結果を伝えたいと思う。

問 現在、クリーンセンターかもめでごみ処理は、夜の10時までごみを燃焼している。ごみ処理経費を削減するために、ごみを減量し、燃焼時間を短縮させることを求める。



クリーンセンターかもめでのごみ処理

市民生活部長

近隣市町の動向を踏まえ、将来的な検討課題として、研究は必要と考えている。



馬場 政教

問 塩田開発に事業者が負う責務は

瑕疵担保責任は一年間とする

問 市の所有物である堤防に、補強工事を行う事業者との瑕疵担保責任や、市の監督責任について、どのような取り決めを行うのか。

現在は安定しているが、当時の築堤工事に一度、堤防崩壊事故が起きている。

補強工事には、大型トラックや作業クレーン等により、大きな振動等が発生すると考えられるが、堤防の安定状態や近隣地域への影響等を、どのように市は把握し住民に開示するのか。

副市長

事業者の瑕疵担保責任は、工事終了後1年間としている。



築堤時に崩壊した箇所

市の調査権により安全管理、公害対策等の改善や指導を行う。工事の状況は、逐次把握し、説明会の開催やホームページ等に開示する。

問 下水道が普及していない世帯も、平均して年間約5万円を

税金から維持管理として負担している。不公平感が増しているがどのように市民に説明するのか。

上下水道部長

平成30年度以降の整備計画は決定していないが、はつきりした段階で説明を行う。



布野 浩子

問 市民による病院評価委員会を作っては

検討している

産業建設部長

ら、新市民病院完成に合わせてではなく、できるだけ早い段階で設置するよう考えている。

問 地域一括交付金導入をどう考えているか。

総合政策部参与

現在の市民活動応援補助金は制限が多いという苦情もある。地域一括交付金は、地域が柔軟に使える補助金にしたいと考えるが、一方で組織の見直しが必要となってくる。

問 具体的には。

病院事業部長

患者や利用者の評価をもとに医療サービスの向上を目指し、病院事業の改革を目的とした外部評価委員会の設置を予定している。

問 構成メンバーは。

病院事業部長

一般市民や介護等の事業者を主に考えている。

問 時期は。

病院事業部長

新しい病院事業管理者の意向も聞きながら

市長

ブランドの価値、品質管理をどうするかしっかりと考え、ブランドを育てていく。



25年度 Setouchi Kirei認定商品



森 俊之

問 総合事務組合のあるべき姿の議論を

答 見直すべきは見直す姿勢で臨んでゆく

市長

問 岡山市町村総合事務組合(以下「総合事務組合」といふ)の退職基金積立残高は120億円を超えている。あるべき基金残高、姿について組合内部で議論すべきでは。

互いに融通する事を前提として加入している。総合事務組合は別法人であり、単市の利害を主張するのは設立の趣旨に合わない。

市長 この総合事務組合と共済会の福利厚生部門を合わせた公費負担と拠出金の掛率は

千分の12と7だが、中国四国地方の他県と比べて最大8倍と高いが。
総務部長 率は高いが給付内容は充実している。公費負担、拠出金の水準、事業内容の見直しについては、組合内部でしっかり審議していただく。



問 この基金を退職金不足の際に利用することは、本市の税金を他市に無利子で貸し付ける事になり、本市の利益を損ねるので。

市長 より効率的、効果的な運用、適正な負担、基金残高のあり方を、いろんな場を通じて見直すべきは見直すという姿勢で臨んでいく。



目下 敏久

問 瀬戸内市誕生10周年事業について

答 市民と一体となれる事業に

消防長

問 瀬戸内市誕生10周年記念イベントとして、市内観光ルートを作って1年間PRしては。

個別訪問で約1万戸弱になり、1年半の期間が必要である。

問 鳥獣被害防止対策に、近隣の市と協力して取り組んでは。

産業建設部長 近隣市町や県民局との連携を強めたい。

総合政策部参与

観光関係団体と連携し、観光ルートを検討したい。

また、従来のイベントと連携した事業の取り組みも検討したい。

問 買い物弱者地域への対応は。

保健福祉部長

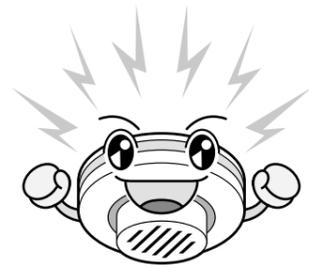
支援強化を進めたい。

問 火災警報器の設置啓発活動はいつ頃完了するのか。



危機管理部長 警察に要望したい。

問 24時間体制の交番設置を考へては。



副市長 事業者と相談して検討したい。

市長 不安な面を解消するよう検討したい。



室崎 陸海

問 瀬戸内市のまちづくりについて

答 基本条例に基づいて政策を展開している

保健福祉部長

ことが一番必要だと思っている。検討している地域一括交付金制度の導入で、地域力・市民力の士気の高揚を図っていく。

問 まちづくりの目標の進捗状況を問う。

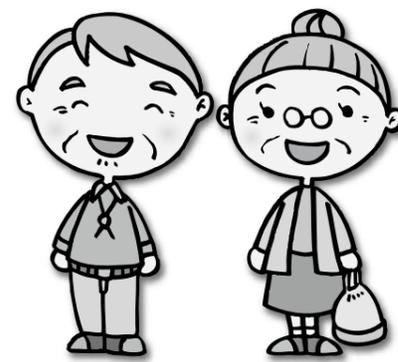
高齢者にとつて趣味、就労、町内会活動、ボランティア活動等が発に社会参加をする事が生きがいづくりにつながる。

問 地域力・市民の力向上の対策は。

高齢者の生きがいづくりの施策について、高齢者福祉がまちづくりのテーマだと思うが。

総合政策部参与

行政として、今後は市民の小さな声にも耳を傾けることが大切。それが結果として、地域のまちづくり・地域の活性化につながる。住民同士の結束力・信頼のきずなも必要であるが、まず地域の人とその地域の歴史文化に関心を持ってもらう



介護ボランティア制度の導入を視野に入れ、生きがい活動事業を展開して、社会参加の窓口を広げていきたいと考えている。

錦海塩田跡地活用特別委員会の報告

メガソーラー前進

錦海塩田跡地活用特別委員会を3月28日開催し、施行協定書案と、土地貸付契約書案の報告を受けた。

契約日 3月31日
契約内容 下記表

〈質疑〉

問 今回新規で、地域振興に関する事業費として、16億円があがっているが、この使い道は。

答 該当の地域にはもちろんのことだが、それ以外の当市全体のまちづくりに使いたい。

問 事業終了時のパネル撤去費用として、約17億円があがっているが、足りない場合や事業主が支払能力をなくした場合の責任の所在は。

答 責任の所在は事業者にある。現在想定できる最大限の内容を盛り込んでいる。

土地貸付契約の詳細

区分	金額	累計金額	備考
貸付料 (建設期間)	年額1億円	5億円	工事期間5年間を想定した場合
貸付料 (売電開始後)	年額4億円	80億円	運営期間20年間
貸付料 (地域振興に関する事業費)	16億円	16億円	H28~H30 年間1億円 それ以降年間6,500万円
安全安心事業の経費	約30億円		主に、堤防補強工事費
パネル撤去預り金 (事業終了時)	約17億円		